

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	8
1						6	9

第69表 納税義務者数に関する調

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分 個 人・ 法人の別		(1)		(2)	(3)
		行 番 号		総 数 (イ) (人)	法定免税点未満のもの (ロ) (人) 法定免税点以上のもの (イ) - (ロ) (ハ) (人)
個 人	0 1 0	9	12	21	30 38
		0	1	0	4,999 3,353 1,646
法 人	0 2 0				
		0	2	0	9,721 5,588 4,133
合 計	0 3 0				
		0	3	0	14,720 8,941 5,779

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	0

第70表 償却資産の価格等に関する調（市町村計）

都道府県名

東京都

市町村名

八王子市

種 類		行 番 号	(1)	(2)	(3)		(4)
			決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	課 税 標 準 額 の 内 訳 課税標準の特例規定の 適用を受けるもの(イ) (千円)	額 の 内 訳 (イ) 以外のもの (ロ) (千円)	
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	9 0 1 0	12 84,586,813	25 84,485,491	38 175,771	51 84,309,720	63
	機 械 及 び 装 置	0 2 0	69,856,363	68,429,662	395,182	68,034,480	
	船 舶	0 3 0	6,975	6,975		6,975	
	航 空 機	0 4 0		0			
	車 両 及 び 運 搬 具	0 5 0	1,616,564	1,616,542	38	1,616,504	
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0 6 0	64,570,341	64,483,056	69,091	64,413,965	
	小 計 (ハ)	0 7 0	220,637,056	219,021,726	640,082	218,381,644	
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0	103,417,323	99,924,346			
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0	1,282,756	1,282,756			
	小 計 (ニ)	1 0 0	104,700,079	101,207,102			
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)		1 1 0					
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)		1 2 0	325,337,135	320,228,828			
同内 上訳	市 町 村 分 の 額	1 3 0		320,228,828			
	道 府 県 分 の 額	1 4 0					

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	8
1						7	1

第71表 償却資産の価格等に関する調（個人分）

都道府県名

東京都

市町村名

八王子市

種 類		行 番 号		(1) 決 定 価 格 (千円)		(2) 課 税 標 準 額 (千円)		(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳 課税標準の特例規定の 適用を受けるもの(イ) (千円)		(4) (イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定した もの	構 築 物	9	0 1 0	12	7,868,802	25	7,868,802	38		51	7,868,802
	機 械 及 び 装 置		0 2 0		722,291		713,873				713,873
	船 舶		0 3 0				0				
	航 空 機		0 4 0				0				
	車 両 及 び 運 搬 具		0 5 0		28,560		28,560				28,560
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		0 6 0		1,641,203		1,641,203				1,641,203
	小 計 (ハ)		0 7 0		10,260,856		10,252,438		0		10,252,438
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの		0 8 0								
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの		0 9 0								
	小 計 (ニ)		1 0 0		0		0				
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)			1 1 0								
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)			1 2 0		10,260,856		10,252,438				
同内 上訳	市 町 村 分 の 額		1 3 0				10,252,438				
	道 府 県 分 の 額		1 4 0								

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	2

第72表 償却資産の価格等に関する調（法人分）

都 道 府 県 名

東京都

市 町 村 名

八王子市

種 類		行 番 号	(1)	(2)	(3)		(4)
			決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	課 税 標 準 額 の 内 訳 課税標準の特例規定の 適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ) 以外のもの (ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定した もの	構 築 物	9 0 1 0	12 76,718,011	25 76,616,689	38 175,771	51 76,440,918	63
	機 械 及 び 装 置	0 2 0	69,134,072	67,715,789	395,182	67,320,607	
	船 舶	0 3 0	6,975	6,975		6,975	
	航 空 機	0 4 0		0			
	車 両 及 び 運 搬 具	0 5 0	1,588,004	1,587,982	38	1,587,944	
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0 6 0	62,929,138	62,841,853	69,091	62,772,762	
	小 計 (ハ)	0 7 0	210,376,200	208,769,288	640,082	208,129,206	
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0	103,417,323	99,924,346			
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0	1,282,756	1,282,756			
	小 計 (ニ)	1 0 0	104,700,079	101,207,102			
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)		1 1 0					
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)		1 2 0	315,076,279	309,976,390			
同内 上訳	市 町 村 分 の 額	1 3 0		309,976,390			
	道 府 県 分 の 額	1 4 0					

地方公共団体コード						表番号	
1	1	3	2	0	1	2	7
1	3	2	0	1	2	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（1）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名 東京都

市町村名 八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B)		(C)		(A) × (B) (C) (千円)	(D)
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 1 項 (新線構築物)	9 0 1 0	12		25 1	27 3		29		
		0 2 0			2	3				
		0 3 0			1	6				
			0 4 0		1	3				
	第 2 項 (ガス事業用資産)	0 5 0	56,027		1	3		18,675		
		0 6 0	9,626		2	3		6,417		
	第 3 項 (農業協同組合等共同利用機械)	0 7 0			1	2				
	第 4 項 (外航船舶)	0 8 0			1	6				
		0 9 0			1	4				
	第 5 項 (内航船舶)	1 0 0			1	2				
	第 6 項 (離島航路事業用内航船舶 (349条の3⑤との連乗後))	1 1 0			1	6				
	第 7 項 (国際路線用航空機)	1 2 0			1	5				
		1 3 0			1	10				
		1 4 0			2	15				
	第 8 項 (離島路線用航空機)	1 5 0			1	3				
		1 6 0			2	3				
		1 7 0			1	4				
	第 9 項 (日本放送協会)	1 8 0	62,758		1	2		31,379		
	第 10 項 (日本原子力開発機構)	1 9 0	5,138		1	3		1,713		
		2 0 0			2	3				
	第 12 項 (新幹線に係る鉄軌道用資産)	2 1 0			1	6				
		2 2 0			1	3				

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調 (1)
(法第349条の3、法第349条の3の4関係につき)

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分			行 番 号			(1)		(2)		(3)		(4)		
						決 定 価 格	(A)	(B)	(C)	課 税 標 準 額	(A)	×	(B)	(D)
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 13 項	①(青函・本四 鉄道施設)	9	2	3	0	12	25	27	29				
		②(青函・本四 新線構築物)	2	2	4	0				1	18			
			2	2	5	0				1	9			
		③(青函・本四 新線立体交差化施設)	2	2	6	0				1	36			
		2	2	7	0				1	18				
	第 14 項	(河川事業鉄軌道用資産)	2	2	8	0				1	10			
			2	2	9	0				2	3			
			3	3	0	0				5	6			
			3	3	1	0				1	6			
			3	3	2	0				1	3			
	第 15 項	(宇宙航空研究開発機構)	3	3	3	0				1	3			
			3	3	4	0				2	3			
	第 16 項	(海洋研究開発機構)	3	3	5	0				1	3			
			3	3	6	0				2	3			
	第 17 項	(水資源機構)	3	3	7	0				1	2			
			3	3	8	0				3	4			
	第 18 項	①(特定地方交通線)	3	3	9	0				1	4			
		②(新線構築物)	4	4	0	0				1	12			
				4	4	1	0				1	6		
		③(新線立体交差化施設)	4	4	2	0				1	24			
				4	4	3	0				1	12		
		④(河川事業鉄軌道用資産)	4	4	4	0				1	6			
				4	4	5	0				5	24		
			4	4	6	0				1	24			
			4	4	7	0				1	12			
⑤(変・送電用資産)		4	4	8	0				3	20				

地方公共団体コード						表番号	
1	1	3	2	0	1	7	8
1	3	2	0	1	2	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（1）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都道府県名	東京都
市町村名	八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) 準 (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
			(A) (千円)		(B)		(C)			
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項（新エネルギー・産業技術総合開発機構）	9 4 9 0	12 17,901		25 1		27 3		29 5,967	
		5 0 0			2		3			
	第 20 項（科学技術振興機構）	5 1 0	102,795		1		2		51,397	
	第 22 項（新関西国際空港(株)）	5 2 0			1		2			
	第 23 項（信用協同組合等）	5 3 0			3		5			
	第 24 項（変・送電用資産(鉄道事業用)）	5 4 0			3		5			
	第 25 項（中部国際空港(株)）	5 5 0			1		2			
	第 26 項（外国貿易用コンテナ）	5 6 0			4		5			
	第 27 項（家庭的保育事業） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	5 7 0			1		3			
	第 28 項（居宅訪問型保育事業） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	5 8 0			1		3			
	第 29 項（事業所内保育事業） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	5 9 0			1		3			
	第 30 項（認定生活困窮者就労訓練事業）	6 0 0			1		2			
	第 31 項（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）	6 1 0			1		3			
	（国立研究開発法人科学技術振興機構からの譲渡）	6 2 0			2		3			
		6 3 0			1		2			
	第 32 項（量子科学技術研究開発機構）	6 4 0			1		3			
		6 5 0			2		3			
	第 33 項（世界遺産）	6 6 0			1		3			
法第349条の3の4（被災代替償却資産）		6 7 0			1		2			
合 計		6 8 0	254,245		-		-		115,548	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	1	3	2	0	1	2	7
							4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名 東京都

市町村名 八王子市

区 分			行 番 号			(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) 準 率		(4) 課 税 標 準 額	
						(A) (千円)	(B)	(C)	(B) (C)	(A) × (B) (C) (千円)			
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧 第 1 項 (送電用資産・電気事業用)	9 0 1 0 12	25 1 3 29										
		0 2 0	0 2 3										
		0 3 0	0 3 5										
		0 4 0	0 3 4										
		0 5 0	0 2 3										
	旧 第 2 項 (ガス事業用資産)	0 6 0	0 5 6										
		0 7 0	- -										
	旧 第 13 項 (立体交差化施設)	0 8 0	0 1 3										
		0 9 0	0 2 3										
	旧 第 18 項 (熱供給事業用資産)	1 0 0	1 1 2										
		1 1 0	1 1 3										
	旧 第 19 項 (地下道又は跨線道路橋)	1 2 0	1 1 6										
		1 3 0	1 1 3										
	旧 第 21 項 (車庫構築物・立体交差化施設)	1 4 0	1 1 2										
		1 5 0	1 1 2										
	旧 第 24 項 (特定鉄道路線構築物)	1 6 0	1 1 3										
		1 7 0	1 1 6										
	旧 第 25 項 (日本電気計器検定所)	1 8 0	1 1 2										
		1 9 0	1 1 3										
	旧 第 26 項 (日本消防検定協会)	2 0 0	1 1 6										
2 1 0		1 1 2											
旧 第 27 項 (小型船舶検査機構)	2 2 0	1 1 3											
	2 3 0	1 1 6											
旧 第 28 項 (軽自動車検査協会)	2 4 0	1 1 2											
	2 5 0	1 1 3											
旧 第 31 項 (社会保険診療報酬支払基金)	2 6 0	1 1 6											
	2 7 0	1 1 3											
		2 8 0	1 1 6										

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準		課 税 標 準 額
			(A) (千円)	の 特 例 率 (B)	(C)	(A) × (B) (D)
				(B)	(C)	(C) (千円)
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧 第 32 項（高圧ガス保安協会）	9 2 9 0	12	25 1	27 2	29
		3 0 0		1	3	
		3 1 0		1	6	
	旧 第 32 項（自動車安全運転センター）	3 2 0		1	3	
		3 3 0		1	6	
	旧 第 33 項（郵便貯金・簡易生命保険管理機構）	3 4 0		1	2	
	旧 第 34 項（有線放送電話業務用資産）	3 5 0		2	3	
		3 6 0		1	2	
		3 7 0		1	6	
合 計		3 8 0	0	-	-	0

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係）

都 道 府 県 名 東京都

市 町 村 名 八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 × (A) × (B) (C) (千円)		
			(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	(B) (C)	(D) (千円)		
法 附 則 第 十 五 条	第 1 項 (倉庫等)	9	0	1	0	12	25	1	2	29	
		0	2	0			3	4			
	第 2 項 (公共の危害防止施設等)	0	3	0			1	2			
		0	4	0	11,689		2	3		7,792	
		0	5	0	2,339		1	3		780	
		0	6	0	11,959		3	4		8,969	
		0	7	0	12,495		1	6		2,082	
		1号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	0	8	0			1	2		
		5号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	0	9	0	189,526		3	4		142,145
	旧2号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1	0	0			-	-			
	フッ素系溶剤(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1	1	0			-	-			
	第 3 項 (国内路線用航空機)	1	2	0			2	5			
		1	3	0			1	4			
		1	4	0			3	8			
		1	5	0			2	3			
第 4 項 (沖縄電力㈱)	1	6	0			2	3				
第 5 項 (大規模地震防災応急対策用資産)	1	7	0			2	3				
第 6 項 (日本貨物鉄道㈱の新造車両)	1	8	0			2	3				
第 7 項 (低公害車燃料等供給施設)	1	9	0			1	2				
	2	0	0			3	4				
	2	1	0			5	6				

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係につき）

都 道 府 県 名 東京都

市 町 村 名 八王子市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準	(B)	課 税 標 準 額
			(A) (千円)	の 特 例 率	(C)	(A) × (B) (C) (千円)
法 附 則 第 十 五 条	第 8 項 (国際船舶)	9	12	25	27	28
	(うち特定船舶適用分)	2 2 0		1	18	
	第 9 項 ①(特定鉄道事業譲受資産)	2 3 0		1	36	
	②(新線構築物)	2 4 0		1	2	
	③(新線構築物)	2 5 0		1	6	
	④(立体交差化施設)	2 6 0		1	3	
	④(河川事業鉄軌道用資産)	2 7 0		1	12	
		2 8 0		1	6	
		2 9 0		1	3	
		3 0 0		5	12	
		3 1 0		1	12	
		3 2 0		1	6	
	⑤(変・送電用資産)	3 3 0		3	10	
	第 10 項 (鉄道車両安全向上設備)	3 4 0		1	3	
	第 11 項 (低床車両)	3 5 0		1	3	
	第 12 項 (新造改良車両(鉄道事業))	3 6 0		2	3	
五 条		3 7 0		3	5	
		3 8 0		3	4	
	第 13 項 (PFI公共施設)	3 9 0		1	2	
	第 14 項 (都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4 0 0		-	-	
	(特定都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4 1 0		-	-	
	第 15 項 (都市鉄道施設)	4 2 0		2	3	
条	第 16 項 (外資埠頭公社の民営化に係る承継特例)	4 3 0		1	2	
		4 4 0		3	5	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	5

**第75条 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係につき）**

都 道 府 県 名 東京都

市 町 村 名 八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	×	(B) (C)	(D) (千円)
法 附 則 第 十 五 条	第 17 項 (鉄道事業再構築事業)	9 4 5 0	12		25 1	27 4	28			
	第 18 項 (バイオ燃料製造設備)	4 6 0			1	2				
		4 7 0			2	3				
		4 8 0			3	4				
	第 20 項 (国際戦略港湾等の荷さばき施設等)	4 9 0			1	2				
		5 0 0			2	3				
	第 21 項 (津波対策に資する港湾施設等) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 1 0			—	—				
	第 23 項 (津波避難施設等) (指定避難施設(わがまち特例)適用分)	5 2 0			—	—				
		5 3 0			—	—				
	第 24 項 (移動等円滑化のための設備)	5 4 0			2	3				
	第 25 項 (太陽光1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 5 0			2	3				
		(太陽光1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 6 0		3	4				
		(風力20kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 7 0		3	4				
		(風力20kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 8 0		2	3				
		(水力5,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 9 0		1	2				
		(水力5,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 0 0		3	4				
		(地熱1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 1 0		2	3				
		(地熱1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 2 0		1	2				
		(バイオマス10,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 3 0		1	2				
		(バイオマス10,000kw以上20,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 4 0		2	3				
		(第2号に規定する一定のバイオマス) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 5 0		6	7				
	第 26 項 (鉄道耐震補強設備)	6 6 0			2	3				
	第 27 項 (特定貨物取扱埠頭の港湾施設)	6 7 0			2	3				
	第 28 項 (浸水防止用設備) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 8 0			2	3				

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名 東京都

市 町 村 名 八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	×	(B) (C)	(D) (千円)
法 附 則 第 十 五 条	第 29 項（協定特定港湾施設）	9 6 9 0	12		25 1	27 2	28			
		7 0 0			5	6				
		7 1 0			2	3				
	第 30 項（無電柱化）	7 2 0		41,618	1	2			20,809	
		7 3 0		4,106	3	4			3,079	
	第 33 項（地域福利増進事業）	7 4 0			2	3				
		7 5 0			3	4				
	第 34 項（農業協同組合等共同利用機械）	7 6 0			1	2				
	第 35 項（認定就農者） （滞在快適性等向上施設）	7 7 0			2	3				
	第 37 項（地域決定型地方税制特例措置（わがまち特 例）適用分）	7 8 0			-	-				
	第 38 項（ローカル 5G）	7 9 0			1	2				
	第 39 項（シェアサイクルポート） （雨水貯留浸透施設）	8 0 0			3	4				
	第 40 項（地域決定型地方税制特例措置（わがまち特 例）適用分）	8 1 0			-	-				
	第 42 項（カーボンニュートラルポート）	8 2 0			2	3				
	第43項	（先端設備等） R5.4.1～R7.3.31取得	8 3 0	386,155	1	2			193,078	
		「830行」のうち、R5.4.1～R6.1.1取 得	8 4 0	32,073	1	2			16,037	
		「830行」のうち、R6.1.2～R7.1.1取 得	8 5 0	354,082	1	2			177,041	
		（賃上げ目標設定事業者） R5.4.1～R7.3.31取得	8 6 0	414,096	1	3			138,032	
		「860行」のうち、R5.4.1～R6.1.1取 得	8 7 0	82,176	1	3			27,392	
		「860行」のうち、R6.1.2～R7.1.1取 得	8 8 0	331,920	1	3			110,640	
		（賃上げ目標設定事業者） R7.4.1～R9.3.31取得	8 9 0		1	2				
		（賃上げ目標設定事業者） R7.4.1～R9.3.31取得	9 0 0		1	4				
	第 44 項（道路運送高度化事業）	9 1 0			1	3				
	第 45 項（鉄道豪雨対策）	9 2 0			3	4				
		（JR本州3社）	9 3 0		2	3				
	合 計		9 4 0	1,073,983	-	-			516,766	

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率（2）（3）」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（４）
（法附則第15条関係）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B)	(C)	(A) × (B)	(C)	(D) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	旧 第 1 項（倉庫等）	9	12	25	27	29				
		0 1 0		2	3					
		0 2 0		3	5					
	旧 第 3 項（公害防止設備）	0 3 0		1	3					
		0 4 0		2	3					
		0 5 0		3	4					
	旧 第 5 項（公共危害防止構築物）	0 6 0		1	2					
		0 7 0		3	5					
		0 8 0		1	2					
	旧 第 6 項（公害防止優良更新施設）	0 9 0		1	3					
		1 0 0		1	2					
		1 1 0		2	3					
	旧 第 7 項（産業廃棄物焼却施設等）	1 2 0		2	3					
		1 3 0		5	6					
		1 4 0		3	5					
	旧 第 7 項（日本貨物鉄道㈱の新造車両）	1 5 0		2	3					
		1 6 0		1	2					
		1 7 0		—	—					
	旧 第 8 項（雨水貯留浸透施設）		1 8 0	3	5					
	旧 第 14 項（旧国際電信電話㈱）	1 9 0		1	2					
		2 0 0		2	3					
		2 1 0		3	5					
	旧 第 14 項（新造車両(流通業務)）	2 2 0		4	5					
		2 3 0		3	4					
		2 4 0		1	6					
	旧 第 15 項（地方卸売市場）	2 5 0		—	—					
		2 6 0		—	—					
		2 7 0		1	2					
	旧 第 17 項	①(立体交差化施設)	2 8 0	2	3					
		②(旧交納付金法附則第19項)	2 9 0	1	2					
		③(旧交納付金法附則第20項)	3 0 0	1	2					
	旧 第 19 項（指定法人等の大規模外貿埠頭）									
	旧 第 20 項（水力発電施設の魚道）									
	旧 第 20 項（スーパー中枢港湾）									
	旧 第 21 項（国立大学校舎）									

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（4）
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準	(B)	課 税 標 準 額
			(A) (千円)	の 特 例 率	(C)	(A) × (B) (D)
				(B)	(C)	(C) (千円)
法 附 則 第 十 五 条	旧 第 29 項（旧交納付金法附則第17項）	3 1 0		—	—	
	旧 第 32 項（特定事業所内保育施設） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	3 2 0	23,303	1	3	7,768
	旧 第 33 項（帰還環境整備推進法人）	3 3 0		1	3	
	旧 第 36 項（公共荷さばき施設）	3 4 0		1	2	
	旧 第 36 項（対象特定電気通信設備）	3 5 0		3	4	
	旧 第 37 項（一般廃棄物処理施設）	3 6 0		1	2	
		3 7 0		1	4	
	旧 第 37 項（立地誘導促進施設）	3 8 0		2	3	
合 計		3 9 0	23,303	—	—	7,768

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率（2）（3）」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（５）
（法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 旧法附則第16条の2, 法附則第16条の3）

都 道 府 県 名 東京都

市 町 村 名 八王子市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準 (B)	課 税 標 準 額	
			(A) (千円)	の 特 例 率 (C)	(A) × (B) (C) (千円)	(D)
法 附 則 第 十 五 条 の 二	第 1 項 ①(旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	9 0 1 0	12	25 1	27 3	29
	①(J R 北海道・四国に係る特例)	0 2 0		1	2	
	J R 北 海 道 ・ 四 国 に 係 る 特 例 と 法 第 三 百 四 十 九 条 の 三 各 項 と の 連 乗	②(新線構築物)	0 3 0	1	6	
		0 4 0		1	3	
		③(新線立体交差化施設)	0 5 0	1	12	
		0 6 0		1	6	
		④(新幹線鉄軌道用資産)	0 7 0	1	12	
		0 8 0		1	6	
		⑤(青函・本四 鉄道施設)	0 9 0	1	12	
		⑥(青函・本四 新線構築物)	1 0 0	1	36	
		1 1 0		1	18	
		⑦(青函・本四 新線立体交差化)	1 2 0	1	72	
		1 3 0		1	36	
		⑧(青函・本四 変・送電用資産)	1 4 0	1	20	
		⑨(河川事業等に係る鉄軌道用資産)	1 5 0	1	3	
		1 6 0		5	12	
		1 7 0		1	12	
		1 8 0		1	6	
		⑩(車庫構築物・立体交差化施設)	1 9 0	1	6	
		⑪(変・送電用資産)	2 0 0	3	10	
		⑫(新造改良車両(鉄道事業))	2 1 0	1	3	
		2 2 0		3	10	
		⑬(鉄道耐震補強設備)	2 3 0	1	3	
		⑭(鉄道豪雨対策)	2 4 0	3	8	
		⑮(鉄道豪雨対策 (JR本州 3 社))	2 5 0	1	3	

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（5）
（法附則第15条の2、法附則第15条の3、旧法附則第16条の2、法附則第16条の3つづき）

都 道 府 県 名 東京都

市 町 村 名 八王子市

区 分			行 番 号	(1) 決 定 価 格 (A) (千円)	(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
					(B)	(C)	(A)	(B) × (C)		
法 附 則 第 十 五 条 の 三	①(旅客会社等に係る承継特例)		9 2 6 0	12	25 3	27 5	29			
	旧道承 交・継 納四特 付国例 に法と るJR 連例、 北海	②(旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2 7 0		—	—				
		③(J R 北海道・四国に係る特例)	2 8 0		3	10				
		④(J R 北海道・四国に係る特例・旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2 9 0		—	—				
	法附則第16条の2		第11項 (令和2年7月豪雨 被災代替償却資産)	3 0 0		1	2			
法附則第16条の2		旧第11項 (平成28年熊本地震 被災代替償却資産)	3 1 0		1	2				
法附則第16条の2		旧第11項 (阪神・淡路大震災・立体交差化施設)	3 2 0		1	3				
法附則第16条の3		旧第11項 (平成30年7月豪雨 被災代替償却資産)	3 3 0		1	2				
合 計			3 4 0	0	—	—	0			

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	8

第78表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（6）
（法附則第56条, 法附則第56条の2等）

都 道 府 県 名 東京都

市 町 村 名 八王子市

区 分		行 番 号		決 定 価 格 (A) (千円)	(1)		(2)		(3)		(4)	
					課 税 標 準 の 特 例 率	(B)	課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)	(B)	(C)	(D)		
						(C)						
法 附 則 第 56 条		第12項（東日本大震災）	9		12	25	27	29				
			0	1								0
		第15項（東日本大震災・居住困難区域）	0	2	0							
法 附 則 第 五 十 六 条 の 二	旧 第 3 項 （被災代替鉄道施設等）		0	3	0		2	3				
	旧 第 4 項	①(被災特定地方交通線)	0	4	0		1	4				
		②(新線構築物)	0	5	0		1	6				
		③(新線立体交差化施設)	0	6	0		1	12				
		④(河川事業鉄軌道用資産)	0	7	0		5	24				
			0	8	0		1	12				
	令和3年地方税法等改正 法附則第13条第1項 (旧法附則第64条)	(新型コロナ先端設備等) R3. 4. 1～R5. 3. 31取得分	0	9	0	903, 881	0	0				
合 計		1	0	0	903, 881	-	-			0		

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	9

第79表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（市町村計）

都道府県名

東京都

市町村名

八王子市

区 分			行 番 号	納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	課 税 標 準 額 （ 千 円 ）
150 万 円 未 満 の も の			9 0 1 0	12 8,941	21 3,757,679
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9 0 2 0	12 168	21 260,141
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9 0 3 0	12 148	21 244,788
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9 0 4 0	12 152	21 265,684
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9 0 5 0	12 115	21 212,902
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9 0 6 0	12 121	21 235,402
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9 0 7 0	12 555	21 1,242,148
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9 0 8 0	12 439	21 1,199,301
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9 0 9 0	12 2,132	21 11,800,836
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9 1 0 0	12 768	21 10,791,046
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9 1 1 0	12 302	21 7,341,344
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9 1 2 0	12 546	21 29,239,224
1 億 円 以 上 の も の			9 1 3 0	12 333	21 257,396,012
計			9 1 4 0	12 14,720	21 323,986,507
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9 1 5 0	12 11	21 99,924,346
		知 事 配 分 分	9 1 6 0	12 1	21 1,282,756
	法 第 743 条 関 係		9 1 7 0	12	21

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	8
1	3	2	0	1	2	8	0

第80表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（個人分）

都 道 府 県 名

東京都

市 町 村 名

八王子市

区 分			(1)			(2)		
区 分			行 番 号			納 税 義 務 者 数 (人)		
課 税 標 準 額 (千 円)								
150 万 円 未 満 の も の			9	0	1	0	12	3,353
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9	0	2	0	12	87
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9	0	3	0	12	62
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9	0	4	0	12	59
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9	0	5	0	12	58
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9	0	6	0	12	53
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9	0	7	0	12	243
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9	0	8	0	12	173
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9	0	9	0	12	670
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9	1	0	0	12	165
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9	1	1	0	12	32
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9	1	2	0	12	43
1 億 円 以 上 の も の			9	1	3	0	12	1
計			9	1	4	0	12	4,999
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9	1	5	0	12	
		知 事 配 分 分	9	1	6	0	12	
	法 第 743 条 関 係		9	1	7	0	12	

地方公共団体コード						表番号	
1	1	3	2	0	1	2	781

第81表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（法人分）

都道府県名

東京都

市町村名

八王子市

区 分			(1)		(2)	
			行 番 号		納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	
					課 税 標 準 額 （ 千 円 ）	
150 万 円 未 満 の も の			9	0 1 0	12	5,588
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9	0 2 0	12	81
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9	0 3 0	12	86
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9	0 4 0	12	93
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9	0 5 0	12	57
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9	0 6 0	12	68
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9	0 7 0	12	312
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9	0 8 0	12	266
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9	0 9 0	12	1,462
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9	1 0 0	12	603
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9	1 1 0	12	270
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9	1 2 0	12	503
1 億 円 以 上 の も の			9	1 3 0	12	332
計			9	1 4 0	12	9,721
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9	1 5 0	12	11
		知 事 配 分 分	9	1 6 0	12	1
	法 第 743 条 関 係		9	1 7 0	12	